



市政を問う

9月定例会

代表質問・一般質問

代表質問・一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、各定例会で行われます。

今定例会では、6名の議員が質問を行いました。

● 代表質問

(1) 西室 衛議員 (清風会 & 公明) 8 ページ

①「大月市防災計画」の見直しは

(2) 卯月政人議員 (NEW・OTSUKI) 9 ページ

①人口減少への対策は

②隊員の活動フィールドと企業誘致への取り組みは

(3) 小林信保議員 (スマイル) 10 ページ

①行政評価の手法や書式は適切か

②新公共交通システムの検討の進捗と今後の予定は

(4) 藤本 実議員 (日本共産党) 11 ページ

①大月で働く場所をどのように確保するか

②地域おこし協力隊をどのように受け入れるか

● 一般質問

(5) 山田政文議員 (スマイル) 12 ページ

①特別養護老人ホームの設置状況と待機者数及び今後の設置見込みは

②透析ベッドへの小型テレビ設置及び患者の無料送迎は

(6) 鈴木章司議員 13 ページ

①人口減少対策は

②市民総参加で対策を

本文は要旨の掲載であり、質問者自身が責任を持って作成したものです。詳しい内容については、会議録(11月下旬発行予定)を図書館及び市のホームページ(<http://www.city.otsuki.yamanashi.jp/>)で閲覧することができます。

代表質問

清風会 & 公明
西室 衛

Q 「大月市防災計画」の見直しは

A 雪害対策については、その必要性からより具体的に加える

への取り組みにつきまして、その必要性から、計画により具体的に加える。

主な内容であります。地域の実情に即した計画、地域の災害に関する措置等について修正を行い、計画に定めるものであります。策定の進捗状況につきましては、本年度中の策定を目指します。

情報機器の活用方法につきましては、防災行政無線、ホームページへの掲載や防災安全安心メールの配信も行っており、今後、フェイスブック等への掲載も検討してまいります。

次に、8月31日に実施した防災訓練の成果については、現在97の防災会等から実施報告を受けております。

防災の基本であります、みずからの安全はみずから守る自助、自分たちの地域は自分たちで協力して守る共助が大変重要であり、自主防災会の育成が本市における最大の防災対策と考えております。

次に、11月2日開催予定

の防災訓練の内容につきましては、大月短期大学をメイン会場として、災害対策本部設置訓練、避難所開設訓練等を予定しており、下和田の総合グラウンド等におきましては、山梨県、埼玉県及び群馬県の航空隊や自衛隊による訓練も予定しております。

次に、災害避難時における避難経路の確保につきましては、避難勧告及び避難指示が発令された場合、避難場所への移動の判断につきましては、国のガイドラインにおける市の責務として、住民一人一人が避難行動をとる判断ができる知識と情報を提供することが必要であり、居住地等によどのような災害のリスクがあるのか周知徹底を図る取り組みが重要とされております。また、ヘルプカードは、聴覚障害や知的障害、精神障害など見た目にはわかりにくい障害がある方などが困ったときに、周囲に障害への理解や必要な支援を求めるためのもので、緊急時

や災害時など、有効なツールであると考えております。本市といたしまして、今後の取り組みを検討してまいります。

その他の質問

問 「魅力ある市立短期大学」の更なる構築について



大月短期大学

問 「地域包括ケアシステム構築」の状況について

問 「大月市防災計画」の見直しの進捗状況及び、情報機器の活用方法は、

問 障害や難病を抱えた人に対し「ヘルプカード」の導入が必要ではないか。

答 市長

問 災害避難時における避難経路の確保は、

今回の大月市地域防災計画の見直しでは、雪害対策

代表質問



NEW・OTSUKI

卯月 政人

Q 人口減少への対策は

A 移住、定住者への支援対策に取り組んでいく

問 地域おこし協力隊制度等、移住者迎え入れ体制と定住者支援策についての考えは。

答 市長

移住促進の一環とした地域おこし協力隊員の募集は、来年1月から活動を開始する予定としております。空き家バンク制度は、登

録物件数が少ない現状のため、情報の収集に取り組み、定住への住宅政策として環境整備を検討してまいりたいと考えております。

子育て等の支援策につきましましては、今後も、病児・病後児保育事業などの支援施策や首都圏への通勤の利便性の向上に努めるなど、人口減少対策に取り組んでまいりたいと考えております。

再質問

Q 隊員の活動フィールドと企業誘致への取り組みは

A 地域と協議し活性化が図れるよう考える

問 松姫トンネル開通にもなう地域活性化策及び、隊員の活動フィールドと企業誘致への取り組みは。

答 総務部長

旧上和田小学校校舎の跡地有効利用についてのご提案をいただきました。

松姫トンネルの開通により、交流人口の増加が見込まれます。

閉校跡地の利用につきましては、地域の方々の調整をする中で、地域おこし協力隊の活動する場を検討させていただき、さらにお

開通直前の松姫トンネル



話がございました企業誘致による移住者促進によりまして、上和田地域のみならず、市全体の活性化が図れればと考えておりますのでご理解いただきたいと思います。

その他の質問

問 防災対策について

問 新エネルギー設備について

代表質問

スマイル
小林 信保

再質問

問

行政評価実施要綱に載っているフォーマットには、アウトプット指標、アウトカム指標を成果指標として書く欄があり、そこを注意してもらったにも、このフォーマットを使うべきと思うが。

答

企画財政課長

平成24年度から現在の方式に変え、2年間今回の評価シートで評価をした。実施要綱自体、現在訂正がしてありませんので、このような状態になっています。

今後は、2年間通じて評価をしてきましたので分析をしながら、どのようなシートを使うか検討を再度したいと思います。

Q

新公共交通システムの検討の進捗と今後の予定は

A

バスを中心として検討中、28年に導入する予定

問

持続可能な新公共交通システムの検討の進捗状況は。

また、新公共交通システムの稼働開始は28年の4月からを予定しているのか。

答

総務部長

新たな交通システムの導入には、多額の経費が見込まれます。

この費用を、現在市がバス事業者に対して負担している経費の範囲内で構築しようとしているため、バス事業者に対し、再編後の維持管理経費や路線バスの運行経路について、詳細案の提示を求めている。

Q

行政評価の手法や書式は適切か

A

手法は適切である。書式に関しては再度、検討する

問

現在の行政評価の手法は事業の見直し、事業の選択と廃止だが、改善に繋がっているか。

答

企画財政課長

現在の116項目の評価の事前評価シートは、担当

課等から目標と取り組み内容を記載のうえ提出されており、事業実施後に、取り組み実績や達成率の評価を行い、改善策も作成をしているため、業務内容の分析把握ができることから、改善や経費圧縮につながっていると考えている。

代表質問

日本共産党
藤本 実

Q 大月で働く場所をどのように確保するか

A 新たな経済活動につなげるべく事業を展開

問 都市住民との交流を産業として戦略的に捉えるべきだ。それは一般的な観光業とは異なり、学び合いが要因となり、多くのリピーターを獲得していける。リピーターの獲得こそ、人口減少で市場規模が縮小する日本では生き残る

道だ。

答 産業建設部長

民間企業の誘致、自然環境を活用した新たな産業などの誘致も積極的に行っている。
一方で、軽トラ市やつきの市、農産物の直売を初め

とする地域で生産されたものを販売する取り組みを支援し、定着させてきた。
また、笹子町の森林を活用した事業や、初狩町の酒米づくり事業を通じて、新たな経済活動につなげるべく事業を展開している。
これらの取り組みを継続的に進めることが、議員ご提案の「小さな経済からの発展」につながっていくと考えている。



軽トラ市での販売風景

Q 地域おこし協力隊をどのように受け入れるか

A 新年度に向け、隊員の募集を行う予定で以後段階的にふやす

問 受け入れる地域側が他人任せでは、せっかくの協力隊員も活動がままならない。まちづくりの主役は市民であり、協力隊員は地域おこしの心強い助っ人であるという関係を見失ってはいけない。一緒にな

の募集を行う予定としており、以後段階的にふやすことを考えている。
やる気と企画力を持って3年間取り組んでいただけることを期待している。
隊員になられる方々には、居住された地域の皆様との交流や新たな事業を起こすなど、本市に定住していただけるよう積極的な支援をしてまいりたい。

答 総務部長

本市では、地域おこし協力隊は市街地の活性化や農林業、少子化及び高齢者支援対策など、市内の多方面で活躍していただけるものと考え、新年度に向け隊員

スマイル
山田 政文

Q 特別養護老人ホームの設置状況と待機者数及び今後の設置見込みは

A 特養施設は4施設162床、待機者は約300人で新たな設置は検討中

問 特別養護老人ホームの設置状況と待機者数及び今後の設置見込みは。

答 保健介護課長

特別養護老人ホームの設

置状況は、県の計画で設置された施設は2施設で104床、市の計画により設置された地域密着型施設は2施設で58床、合計4施設162床です。

また、平成26年4月現在、

待機者数は300人ほどです。

平成27年度以降は、介護保険法の改正により、原則要介護3以上でないと入所ができないため、平成27年度においては200人前後が待機者になると推定されます。

次に、今後の特別養護老人ホームの設置見込みは、現在、介護保険事業計画策定委員会を設置し、今後の高齢者数や要介護認定者数の推移及び山梨県における施設設置計画等を見据えながら検討を行っておりますので、来年2月ごろにはご報告ができるものと思います。

その他の質問

問 中央病院新病棟について

問 中央病院入院患者の食料確保について

問 敷地のセットバックについて

Q 透析ベッドへの小型テレビ設置及び患者の無料送迎は

A 小型テレビ設置は差し控えない
無料送迎は、今後の検討課題とする

問 中央病院の外来患者へのサービス向上のため、透析ベッドへの小型テレビ設置及び患者の無料送迎について問う。

答 市長

全ての透析患者さんが、安定した状態で透析治療を受けているとは限らないので、中央病院として一律に透析ベッドに小型テレビを設置することは差し控えたということが院長の方針であり、私の考えでもあります。

答 病院事務長

無料送迎バスについては今後、新交通システムを平成28年までに構築していく中で検討することができると思います。



顔の上にテレビのある透析ベッド
(視察した民間病院で撮影)